**令和４年度「ＩＲビジネスセミナー」質疑応答要旨**

（質問者１）

・納付金等収入1,060億円のうち、公的なインフラ整備等で55億円を使うとあるが、残りの約1,000億円は、どのようなことに使うのか。特にＭＩＣＥには、いくら、どのような形で使っていこうとしているのか。また、ＩＲ事業者は、ＭＩＣＥ招致・誘致にいくら使うことを想定しているのか。ＵＳＪでは３年に一度くらいの割合で、４００億円から６００億円の再投資をしている。

ＩＲにおいても再投資を行っていくと思うが、計画には何も書かれていない。再投資等はどのように行っていくことを想定しているのか。

・以前、天保山旅客ターミナルから、日本一周のクルーズ船が出ており、人気も高かったが、コロナの影響もあり、現在は就航していない。旅客ターミナルはＩＲの利用者だけが使うのではない。大阪府内の人間が使うものであり、大阪港全体を活性化するときに、そのような拠点を設けるというよう考え方も整理すべきだと思う。

（回答者：職員）

・区域整備計画には、現在の国際定期便の就航状況の一例を記載している。今後、計画を実現していくにあたっては、送客機能の具体的な運用等の検討を進める中で、必要に応じ、天保山旅客ターミナルの活用についても、議論されるものと認識している。

（質問者２）

・雇用創出効果について、運営時年間９．３万人となっているが、ゲーミング及びカジノ、特にディーラーなどの雇用創出人員はどの程度だと考えているのか。

・また、政府が実施しているリスキリング事業などの業種に関して、ディーラーという新しいタイプの職種を加えるよう、今後、府市から依頼するようなことがあるのか、

（回答者：職員）

　　・雇用創出に関して、区域整備計画では、ノンゲーミング、ゲーミングを含め、ＩＲ施設全体で約１万５，０００人の雇用を見込んでいるが、施設ごとの詳細な雇用者数等は、現時点では公表していない。今後、IR事業者が検討していく。

　　・現時点では、大阪府・市として、国に働きかける計画等はない。

（質問者３）

・ＩＲの特定複合観光施設の機能として、送客機能を持つべきだという話だったが、その送客施設からは、団体で移動するようなイメージでとらえたが、実際に海外のＩＲ施設の事例等では、団体の割合と、個人、あるいは何かをチャーターする割合などについて教えていただきたい。

（回答者：講師）

　　・海外のＩＲでの具体的な割合は、わからないが、参考にマカオのギャラクシーというＩＲでは、バスセンターが備え付けられており、このバスターミナルを利用する方々は個人客で、定期路線バスなどに乗って、それぞれの目的地に行くという考え方なので、大型の路線バスに乗るのは、ほぼ個人だと考えていい。また、旅行会社などのツアーをつくって行かれる方々は、チャーターでバスを借り切るということと思う。個人旅行客の比率が、2019年のインバウンド客において83％程度になってきているので、ほとんどがいわゆる５人以下であり、この割合は大きく増えていくのではないかと思う。

（質問者４）

　　・区域整備計画概要版の14ページに、「大阪・関西が強みを有する10の産業領域を設定し、ＭＧＭの持つノウハウを活かして領域ごとに年間５件程度の国際的規模の展示会等の開催をめざす」とあるが、この10の産業領域とは、具体的にはどのようなものか。

（回答者：職員）

　　・区域整備計画本体に、10の産業をすべて記載しており、具体的にはスポーツ、フード、メディカル、ウェルネス、ライフサイエンス、環境・エネルギー、ものづくり、テクノロジー、スマートシティ及び観光となっている。

（質問者５）

　　・４ページの大阪ＩＲ株式会社の株主というのは、今後も出資者や出資額が増えたりする可能性があるのか。

（回答者：職員）

　　・今現在は、関西地元企業を中心とした２０社だが、今後も増えていく可能性はあると認識している。

（質問者６）

　　・ＭＩＣＥへの投資額やＩＲのエンターテイメントなどへの再投資について教えてほしい。

（回答者：職員）

・区域整備計画に、ＩＲ施設の整備や再投資に関して記載している。また、区域整備計画は10年間の計画であり、それ以降5年ごとに更新していくことになる。その中で、引き続き、再投資等の計画についても盛り込んでいくことになる。